

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 感染拡大防止システム整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 情報企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2254)

E-mail： c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,595 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,595	0	0	0	0	0	0	0	3,595
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県が、新型コロナウイルス感染症の特定警戒県及び緊急事態宣言指定区域の対象から除外されたことを受け、県では、令和2年5月15日に「コロナ社会を生き抜く行動指針」を発表した。その中で、県の催事施設や県主催のイベントで来場者の感染を確認した場合、他の来場者に速やかにメール連絡するシステムの構築が盛り込まれたことから、感染拡大防止を目的としたシステムを令和2年5月に構築した。

(2) 事業内容

県及び岐阜市の催事施設等 (県有施設、市有施設、県・市主催のイベント) への来場者の連絡先登録・確認のため、来場者が専用のQRコードを読み込むことによって県のサイトにアクセスし、メールアドレスを登録する。

当該催事施設で感染者が発生した場合、登録されたメールアドレス宛に通知する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,595	感染警戒 QR システム運用・保守業務委託
合計	3,595	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無

(2) 他県の状況

21 自治体で導入済み

(3) 後年度の財政負担

翌年度以降の対応については、新型コロナウイルスの状況を鑑みて判断する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 該当施設やイベントで新型コロナウイルス感染者が発生した場合、来場者にメールを送信し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

感染者発生時に注意喚起するメールを送信するシステムであり、指標の設定は困難。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- 令和2年5月30日よりシステム運用開始。全ての県有施設及び県主催イベント会場にQRコードを掲示
- 現在、全市町村が本システムを利用
- 令和2年6月22日より民間施設にも対象を拡大

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためにメール送信を行い、注意喚起をする必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後の新型コロナウイルスの感染状況や登録者数の推移を鑑み、必要に応じて改修等を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、事業の終期を判断する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】